

公 告

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 小島 弘行

下記により入札を実施するので「入札及び契約心得」を熟知のうえ参加されたい。

記

1 入札に付する事項

品 名 (件 名)	規 格	単位	予定数量	納地 (履行場所)	納期 (履行期間)
英語教育の部外委託以下3品目	入札書のとおり			航空自衛隊奈良基地	令和6年6月3日～ 令和7年1月31日

- 2 入 札 方 式 一般競争入札
- 3 入札日時場所 令和6年5月21日（火） 13：30 ～ 航空自衛隊奈良基地会計課入札室
- 4 参 加 資 格 (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）で「役務の提供等」のA、B、C又はD等級を有する者で近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 幹部候補生学校契約担当官から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 防衛装備庁長官又は航空幕僚長から、装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。
- 5 落札決定方法 総額決定（単価契約）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は課税事業者又は免税事業者を問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保 証 金 入札保証金：予算決算及び会計令第77条第1項第2号により免除
契約保証金：予算決算及び会計令第100条の3第3号により免除
- 7 入 札 の 無 効 (1) 4の競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
(2) その他入札に関する条件に違反した入札
- 8 契約書作成の有無 有
- 9 適用する契約条項 (1) 航空自衛隊標準契約条項 委託契約条項及び適用契約条項の関係条項
(2) 特約条項 暴力団排除に関する特約条項（工事以外）及び授業を実施することができなかった場合の特約条項
- 10 入札説明会の有無 無
- 11 そ の 他 (1) 入札参加希望者は、入札開始前までに下記問い合わせ先に連絡すること。
(2) 本入札は郵便のみの入札とする。
(3) 郵便入札は令和6年5月21日（火） 13：30までに契約担当官に到着しない場合は無効とする。
(4) 入札開始前までに資格審査結果通知書の写しを提出すること。
(5) 入札保証金の納付を免除した場合において、落札者が契約を結ばないときは入札保証金相当額を徴収する。
- 12 契約条項を示す場所 航空自衛隊 奈良基地（航空自衛隊 幹部候補生学校 会計課 契約班）
及び問い合わせ先 〒630-8522 奈良県奈良市法華寺町1578番地
電 話 0742（33）3951 内線 229
FAX 0742（33）5477（直通） 担当 松田
奈良基地HP <https://www.mod.go.jp/asdf/nara/>

授業を実施することができなかった場合の特約条項

(総則)

第1条 甲及び乙は、契約書記載の委託契約に関し、航空自衛隊標準契約条項 委託契約条項によるほか、本特約条項によるものとする。

(違約金の徴収)

第2条 乙が授業を実施できなかった場合は、その授業を補うための授業は実施せずに違約金を支払うものとする。ただし、次の各号の一に該当する場合は除く。

(1) 天災地変による場合

(2) 公共の交通機関が運行しなかった場合（運休等を証明する書類の提出）

(違約金の計算)

第3条 違約金は、授業を実施できなかった時間に消費税額及び地方消費税額を含まない契約単価を乗じ、消費税額及び地方消費税額（円未満切捨て）を加算して得た額の100分の10とし、甲の定める期間内に納付しなければならない。

(延滞金)

第4条 乙が前条の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、航空自衛隊標準契約条項 委託契約条項第15条第2項の規定を準用する。

航空自衛隊仕様書				
仕 様 書 の 種 類	内容による分類	役 務 仕 様 書		
	性質による分類	個 別 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号		
品名又は 件 名	英語教育の部外委託	幹候校 L P S - X 0 0 6 0 0 2		
		承 認	令和	6 年 4 月 4 日
		作 成	令和	6 年 4 月 4 日
		改 正	令和	年 月 日
			令和	年 月 日
作成部隊名	幹部候補生学校教育部			
<p>1 総則</p> <p>1. 1 適用範囲</p> <p>この仕様書は、航空自衛隊幹部候補生学校(以下「学校」という。)における英語教育の部外委託について適用する。</p> <p>1. 2 用語の定義</p> <p>本仕様書で用いる主な用語の定義は、次のとおりとする。</p> <p>a) 英語教育の部外委託</p> <p>本仕様書に基づき、契約相手方の専門的技術を有した者(以下「講師」という。)が学生に対して教育することをいう。</p> <p>b) 講師</p> <p>本仕様書に基づき、指定された場所及び期間において教育する契約相手方の技術員及びその交代者をいう。</p> <p>c) 英語教育担当教官</p> <p>学校教育部第4科長をいう。</p> <p>2 役務に関する要求</p> <p>2. 1 教育目標</p> <p>学生に対し、業務に関する基本的な英会話表現を理解し、自己の意思を伝えることができる基礎的能力を修得させるために、オーラル・コミュニケーション(Oral Communication)能力を育成する英語教育を行うものとする。</p> <p>2. 2 教育実施内容等</p> <p>教育実施内容及び教育実施要領は、別紙第1及び別紙第2による。</p>				

品名又は 件 名	英語教育の部外委託
<p>2. 3 講師の資格</p> <p>講師は、英語を母国語とする者であって、T E F L (Teaching English as a Foreign Language) 又はT E S L (Teaching English as a Second Language) の資格を保有、もしくは同等以上の能力があると官側が認めた者。</p> <p>注：母国語とは日常生活において一義的に使用している言語をいう。</p> <p>2. 4 講師の交代</p> <p>監督官が、当該教育の円滑な実施に支障があると認めた場合、契約相手方は速やかに他の講師と交代させるものとする。</p> <p>2. 5 教育用教材</p> <p>a) 契約相手方は、仕様書の別紙第1に示した教育実施内容を教育するのに適した教材を作成して、教育開始1週間前までに英語教育担当教官に提出するものとし、教育実施内容に合致しているか確認を受けるものとする。ただし、著作権法等に抵触するものであってはならない。</p> <p>b) 教材は基本的に全クラス同種とし、学生の習得ペースにより教育時間配分を設定するものとする。</p> <p>2. 6 提出書類</p> <p>契約相手方は、契約後速やかに次の事項を記載した教育実施計画書を1部作成し、英語教育担当教官の承認を得るものとする。</p> <p>a) 教育の日程</p> <p>b) 教育項目</p> <p>c) 教育配分</p> <p>d) 教育形式</p> <p>e) 講師の住所、氏名、経歴、学歴等履歴簿（「2. 3 講師の資格」に定める要件を満たすことを証明する書類等を添付するものとする。）</p> <p>3 監督及び検査</p> <p>3. 1 監督</p> <p>本仕様書に基づき、契約相手方は監督官の指示、立会いのもと教育を実施するものとする。</p> <p>3. 2 月間教育実施報告書</p> <p>契約相手方は、月毎の教育終了後、次の事項を記載した月間教育実施報告書（日本産業規格A列4番）を1部作成し、監督官の確認を受けた後、検査官に翌月上旬までに提出する。</p> <p>a) 教育実施日時</p> <p>b) クラス別講師の氏名</p> <p>c) 教育実施内容（教育実施内容には、課程、教授班又は区隊、クラス、教育内容を明記する。）</p> <p>d) 成果及び所見</p> <p>3. 3 教育完了報告書</p> <p>各課程の全ての教育が終了した最終月については、速やかに次の事項を記載した教育完了報告書を1部作成し、監督官の確認を受けた後、検査官の了解を得たことをもって、検査合格とし役務完了とする。</p> <p>a) 講師の所属及び氏名</p> <p>b) 教育実施期間</p>	

c) 教育実施概要

d) 成果及び所見

4 その他の指示

4. 1 官側の便宜提供

契約相手方は、教育の実施に際して、監督官と調整の上、可能な範囲で次の事項について便宜提供を無償で受けることができる。

a) 教育に必要な航空自衛隊奈良基地内における教場等

b) 教育に必要な教具の使用

c) 契約相手方が行う講師の練成（課程の聴講等）についての協力

d) その他官側が必要と認めた事項

4. 2 施設等の立入り

講師の基地内への立入りについては、奈良基地部外者対応規則に従うものとする。

4. 3 仕様書の疑義

本仕様書について疑義のある場合は、監督官を通じて契約担当官に申し出るものとする。ただし、軽微なものについては監督官の指示に従うものとする。

4. 4 その他

a) 講師は、幹部候補生に対する教育としてふさわしい服装容儀等に留意するものとする。

b) 講師は、着隊後「英語教育の部外委託日誌」（別紙様式）の所定の場所に署名し、当日の授業予定を記入するものとする。

c) 講師は、基地入門の際は、教育実施時における官側の方針に基づく防疫上の措置に従うものとする。なお、基地入門が認められなかった場合は、その指示に従うものとする。

教 育 実 施 内 容

1 一般幹部候補生（防大及び一般）課程

クラスA、B、C、D、E、F（2個教授班、9月中旬）

クラスA、B、C、D（4個教授班、9月下旬～10月上旬）

クラスA、B、C、D（3個教授班、10月下旬～11月上旬）

フェーズ	教育内容	教育方法
フェーズ1	業務上の調整等に使用する表現	ダイアログ演習、スピーチ演習、語彙、応用表現の演習、発音、イントネーションの演習
フェーズ2	業務上の説明等に使用する表現	
フェーズ3	スピーチに使用する表現	
フェーズ4	社交活動に使用する表現	
フェーズ5	ディベートに使用する表現	ディベート演習（注）

注：ディベート演習はAクラスのみ実施する。

2 飛行幹部候補生（前期及び後期）課程 クラスA、B（前期のみクラスC）

フェーズ	教育内容	教育方法
フェーズ1	業務上の調整等に使用する表現	ダイアログ演習、スピーチ演習、語彙、応用表現の演習、発音、イントネーションの演習
フェーズ2	業務上の説明等に使用する表現	
フェーズ3	スピーチに使用する表現	
フェーズ4	社交活動に使用する表現	

3 一般幹部候補生（部内）課程 クラスA、B

フェーズ	教育内容	教育方法
フェーズ1	業務上の調整等に使用する表現	ダイアログ演習、語彙、応用表現の演習、発音、イントネーションの演習
フェーズ2	業務上の説明等に使用する表現	
フェーズ3	社交活動に使用する表現	

4 部外委託教育時限

時限	教育時間	備考
1時限	0840～1015	1 講師は1個時限の教育を実施する日においては教育開始時刻の25分前から、連続する2個時限の教育を実施する日においては教育開始時刻の40分前から（ただし、1200～1300の昼休みをはさみ教育を実施する場合は教育開始時刻の50分前から）勤務し、教育開始までの時間については英語教育担当教官との調整及び教育準備に充てるものとする。 2 各時限とも、前段45分の教育を実施し、5分休憩を挟んだ後、後段45分の教育を実施することを基準とする。
2時限	1025～1200	
3時限	1300～1435	
4時限	1445～1620	
計4個時限		

教 育 実 施 要 領

1 講師の人員及びクラスへの配置

各時限の講師数は下記を基準とし、各クラス1名の講師を配置して教育する。

- (1) 一般幹部候補生（防大及び一般）課程：6名（9月中旬）及び4名（9月下旬～11月上旬）
- (2) 飛行幹部候補生（前期）課程：3名
- (3) 飛行幹部候補生（後期）課程及び一般幹部候補生（部内）課程：2名

2 教育時間及び期間等

教育時間総計は412時間（基準）とし、月別の教育割当時間は付表を基準とする。

課程名	クラス名	時間
一般幹部候補生（防大及び一般） 課程（2個教授班）9月中旬	クラス A、B、C、D、E、F	各クラス4時間
	クラス A、B、C、D、E、F	小計48時間
同上（4個教授班） 9月下旬～10月上旬	クラス A、B、C、D	各クラス8時間
	クラス A、B、C、D	小計128時間
	クラス A、B、C、D	
	クラス A、B、C、D	
同上（3個教授班） 10月下旬～11月上旬	クラス A、B、C、D	各クラス8時間
	クラス A、B、C、D	小計96時間
	クラス A、B、C、D	
飛行幹部候補生（前期）課程	クラス A、B、C	各クラス20時間 小計60時間
飛行幹部候補生（後期）課程	クラス A、B	各クラス20時間 小計40時間
一般幹部候補生 （部内）課程	クラス A、B	各クラス20時間 小計40時間
		総計412時間

3 教育実施要領補足

一般幹部候補生（防大及び一般）課程及び飛行幹部候補生課程が使用する教材にはスピーチ及び業務上の調整に関するeメールの書き方を含めるものとし、教育時間とは別に、学生（243名を予定）が作成したスピーチ原稿（250ワード以内）及びeメール（120ワード以内）を講師は添削するものとする。

4 教育実施場所

航空自衛隊奈良基地内において英語教育担当教官の指定する教場等

5 教育実施日時等の調整

各月の教育実施日時は、官側より前月中旬までに発注依頼書により示す。ただし教育実施日時に変更が生じた場合は、速やかに変更発注依頼書により示す。

令和6年度の教育期間（基準）

課程	クラス	月別教育割当時間							
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
一般幹部候補生 （防大及び一般）課程 2個教授班 9月中旬	A	/	/	/	8	/	/	/	/
	B	/	/	/	8	/	/	/	/
	C	/	/	/	8	/	/	/	/
	D	/	/	/	8	/	/	/	/
	E	/	/	/	8	/	/	/	/
	F	/	/	/	8	/	/	/	/
一般幹部候補生 （防大及び一般）課程 4個教授班 9月下旬～10月上旬	A	/	/	/	4	28	/	/	/
	B	/	/	/	4	28	/	/	/
	C	/	/	/	4	28	/	/	/
	D	/	/	/	4	28	/	/	/
一般幹部候補生 （防大及び一般）課程 3個教授班 10月下旬～11月上旬	A	/	/	/	/	16	8	/	/
	B	/	/	/	/	16	8	/	/
	C	/	/	/	/	16	8	/	/
	D	/	/	/	/	16	8	/	/
飛行幹部候補生 （前期）課程	A	4	10	6	/	/	/	/	/
	B	4	10	6	/	/	/	/	/
	C	4	10	6	/	/	/	/	/
飛行幹部候補生 （後期）課程	A	/	/	/	/	/	4	10	6
	B	/	/	/	/	/	4	10	6
一般幹部候補生 （部内）課程	A	12	8	/	/	/	/	/	/
	B	12	8	/	/	/	/	/	/
教育時間小計		36	46	18	64	176	40	20	12
教育時間総計		412							

英語教育の部外委託日誌

監督官

年 月 日	令和 年 月 日 (曜日)
教育諸活動	<p>1 講師の到着時間 ____時 ____分 全員登庁</p> <p>2 委託教育</p> <p style="text-align: center;">課程 通算回数</p> <p>() 課程 () 回目</p> <p style="text-align: center;">時限 教授班又は区隊</p> <p style="text-align: center;">() ()</p> <p style="text-align: center;">I, II, III, IV</p> <p style="text-align: center;">時限 教授班又は区隊</p> <p style="text-align: center;">() ()</p> <p style="text-align: center;">I, II, III, IV</p> <p>3 講師の署名</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) _____</p> <p>(c) _____</p> <p>(d) _____</p> <p>(e) _____</p> <p>(f) _____</p> <p>クラス編成 a,b,c,d,e,f</p> <p>4 講師の離校時間 ____時 ____分 全員離校</p>
特記事項	

入札書

下記のとおり、貴通知・公告に対し、入札及び契約心得・標準契約条項等を承諾の上提出致します。

令和6年5月21日

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 小島 弘行 殿

住所
会社名
代表者名

納期(履行期間)		令和6年6月3日 ～令和7年1月31日	納地(履行場所)			航空自衛隊奈良基地		
No.	品 名 (件名)	規 格	同等品	単位	予 定 数 量	単 価	金 額	備 考
1	英語教育の部外委託	仕様書のとおり		時間	412			
2	スピーチ原稿添削費 (250ワード)	仕様書のとおり		件	243			
3	eメール添削費 (120ワード)	仕様書のとおり		件	243			
		以下余白						
入 札 金 額		¥						

入札金額は消費税及び地方消費税抜きの金額です。

令和 6 年 5 月 21 日

委任状

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 小島 弘行 殿

私は _____ を代理人と定め、次の行為を
行う権限を委任します。

当社との関係 :

使用印鑑

--

委任事項 下記事項に対する、請求に関する一切の権限

- 1 品名(件名) : 英語教育の部外委託以下3品目
- 2 納地(履行場所) : 航空自衛隊奈良基地
- 3 納期(履行期間) : 令和6年6月3日～令和7年1月31日

委任者住所

法人名

代表者